

専門学校協会 会報

2024 Vol.48

全国専門学校協会

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 (私学会館別館)

令和6年9月30日発行

☎03-3230-4814 発行責任者／多 忠貴

多忠貴新会長 全専協定例総会・理事会で選任



多忠貴新全専協会長



赤池誠章参議院議員



福田益和前全専協会長



中安史明文部科学省専修学校教育振興室長(当時)

6月20日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全国専門学校協会令和6年度定例総会・理事会を開催しました。出席者は総会が172名、理事会が58名（いずれも委任状を含む）。平田眞一副会長の開会の言葉に続き、福田益和会長が前日の全専各連総会等について報告を交え、あいさつしました。

続いて、赤池誠章参議院議員が来賓あいさつを述べた後、公務により退席。行政報告では、中安史明文部科学省専修学校教育振興室長(当時)が「私立学校法の一部を改正する法律」「令和6年度専修学校関係予算」「政府文書（経済財政運営と改革の基本方針2023）等について」「修学支援新制度見直し」「企業の奨学金返還支援（代理返還）への対応」「外国人留学生キャリア形成促進プログラムについて」

べた後、公務により退席。行政報告では、中安史明文部科学省専修学校教育振興室長(当時)が「私立学校法の一部を改正する法律」「令和6年度専修学校関係予算」「政府文書（経済財政運営と改革の基本方針2023）等について」「修学支援新制度見直し」「企業の奨学金返還支援（代理返還）への対応」「外国人留学生キャリア形成促進プログラムについて」

文部科学省後援

J検
「創る」「使う」「伝える」
情報検定

CBT
J検全試験全科目で
CBT方式を導入。
個人受験にも対応。
詳しくはWebで。

情報活用試験

<2024年度後期>ペーパー方式

試験日 令和6年12月15日(日)
出願期間 手書願書—9月1日~11月5日(願書必着日)
電子願書—9月1日~11月12日(〃)
実施級/受験料
1級.....4,500円
2級.....4,000円
3級.....3,000円

情報デザイン試験

CBTのみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級.....4,000円
上級.....4,500円

情報システム試験

システムエンジニア認定
プログラマー認定

<2024年度後期>ペーパー方式

試験日 令和7年2月9日(日)
出願期間 手書願書—11月1日~12月13日(願書必着日)
電子願書—11月1日~1月7日(〃)
実施級/受験料
基本スキル.....3,500円
システムデザインスキル.....3,000円
プログラミングスキル.....3,000円

詳細はホームページをご覧ください

事務取扱先 (一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター

TEL.03-5275-6336
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 J検ホームページ <https://jken.sgec.or.jp/>

※ペーパー方式は
団体出願のみ実施と
なります。

※CBT方式は
「併願受験」を
サポートするプランも
実施中です。
(団体のみ対象)

私たちは、学生生徒災害傷害保険を
通じて「情報検定(J検)」を
応援しています。



TOKI MARINE
NICHIDO

東京海上日動



三井住友海上
損保ジャパン

「日本私立学校振興・共済事業団法施行規則の一部を改正する省令の概要」等の説明を行いました。中安室長退席後、議長団には、常任理事会の推薦候補である鳥居高之理事を議長、前鼻英蔵理事を副議長として選出。議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人に浦山哲郎常任理事と岩永城児常任理事を選出して議事に入りました。

【第1号議案 令和5年度事業報告】

【第2号議案 令和5年度決算報告ならびに監査報告】

第1号議案、第2号議案について一括審議を行いました。第1号議案については、事務局から配布資料に基づき報告。第2号議案については、八文字典昭副会長・財務委員長が令和5年度収支における各科目の内容を報告し、続いて坂本歩監事が全て適正との監査報告を行いました。各議案に関して出席者全員異議なくこれを拍手承認しました。

【第3号議案 令和6年度事業計画案】

【第4号議案 令和6年度収支予算案】

第3号議案、第4号議案についても一括審議を行いました。第3号議案については、配布資料に基づき、関口正雄常任理事・総務運営委員長が運動方針を説明した後、事務局が会議の開催、委員会活動方針、調査研究事業、研修事業の実施、広報活動の推進、専門学校におけるスポーツ振興について説明。第4号議案については、八文字典副会長・財務委員長が予算編成方針及び各科目の内容を説明。各議案に関して、出席者全員異議なくこれを拍手承認しました。

【第5号議案 役員改選】

本年度は役員改選年度であることから、第5号議案として会長及び監事選任手続きが行われました。はじめに、今回立候補した会長候補者は東京都：多忠貴先生＜推薦人7都道府県・10名＞。各ブロックから推薦された選考委員（北海道：柏尾典秀理事、東北：龍澤尚孝理事、北関東信越：八文字典昭副会長、南関東：清水裕副会長、中部：青池浩生常任理事、近畿：福岡壯治代議員、中国：古澤幸治常任理事、四国：大平康喜副会長、九州：山下麻由香理事）の9名で選考委員会を組織し、互選により清水副会長を選考委員長として選出するとともに、選考委員会として多候補者を会長候補者として決定。清水選考委員長が多候補者を会長候補者として総会に推薦、満場一致で多会長候補者の会長就任が承認されました。続いて監事の選任については、常任理事会から坂本歩監事、戸早秀暢監事の留任、荒川栄一監事の退任に

ともない新たに竹内祐治氏（竹内祐治公認会計士事務所）を推薦候補者として提案、全会一致で承認されました。

多新会長からあいさつとして力強い意志表明の後、福田前会長から3期6年の協力への感謝と多新会長へのエールが述べられました。以上により、定例総会、理事会におけるすべての審議事項について承認されました。

最後に市原康雄副会長が閉式の言葉を述べ、盛会のうちに全日程を終了しました。

文部科学省 令和6年度学校基本調査速報

8月28日、文部科学省より令和6年度学校基本調査速報（令和6年5月1日現在）が公表されました。

都道府県別学校・在学者数増減

	令和5年度 都道府県別 専修学校数・在学者数		令和6年度 同 速報値		増 減		増減率(%)	
	学校数 (校)	在学者数 (人)	学校数 (校)	在学者数 (人)	学校数 (校)	在学者 数(人)	学校数	在学者 数
北海道	159	25,399	159	24,593	0	-806	0.0%	-3.3%
青森	25	2,203	25	1,954	0	-249	0.0%	-12.7%
岩手	32	4,484	33	4,135	1	-349	3.0%	-8.4%
宮城	67	16,110	65	16,151	-2	41	-3.1%	0.3%
秋田	16	1,592	16	1,548	0	-44	0.0%	-2.8%
山形	20	1,986	20	1,858	0	-128	0.0%	-6.9%
福島	49	5,721	48	5,661	-1	-60	-2.1%	-1.1%
茨城	67	9,166	67	9,605	0	439	0.0%	4.6%
栃木	54	7,947	55	8,428	1	481	1.8%	5.7%
群馬	68	9,764	67	10,108	-1	344	-1.5%	3.4%
埼玉	105	19,359	106	20,271	1	912	0.9%	4.5%
千葉	92	20,033	93	21,599	1	1,566	1.1%	7.3%
東京	389	126,395	386	128,161	-3	1,766	-0.8%	1.4%
神奈川	106	25,810	105	25,967	-1	157	-1.0%	0.6%
新潟	83	15,082	83	14,517	0	-565	0.0%	-3.9%
富山	21	2,700	21	2,473	0	-227	0.0%	-9.2%
石川	36	4,791	36	4,470	0	-321	0.0%	-7.2%
福井	18	1,532	18	1,596	0	64	0.0%	4.0%
山梨	24	2,377	25	2,265	1	-112	4.0%	-4.9%
長野	55	5,864	55	5,884	0	20	0.0%	0.3%
岐阜	33	3,529	33	3,693	0	164	0.0%	4.4%
静岡	89	14,134	87	14,653	-2	519	-2.3%	3.5%
愛知	171	48,636	170	48,305	-1	-331	-0.6%	-0.7%
三重	36	4,425	33	4,433	-3	8	-9.1%	0.2%
滋賀	22	1,576	22	1,539	0	-37	0.0%	-2.4%
京都	61	14,774	60	14,578	-1	-196	-1.7%	-1.3%
大阪	216	65,958	217	65,387	1	-571	0.5%	-0.9%
兵庫	95	17,867	97	19,129	2	1,262	2.1%	6.6%
奈良	28	2,584	27	2,489	-1	-95	-3.7%	-3.8%
和歌山	23	2,174	22	2,214	-1	40	-4.5%	1.8%
鳥取	20	1,719	20	1,627	0	-92	0.0%	-5.7%
島根	19	2,415	19	2,301	0	-114	0.0%	-5.0%
岡山	50	8,966	49	8,643	-1	-323	-2.0%	-3.7%
広島	69	12,285	68	11,956	-1	-329	-1.5%	-2.8%
山口	40	4,242	40	3,808	0	-434	0.0%	-11.4%
徳島	14	2,048	14	2,000	0	-48	0.0%	-2.4%
香川	25	4,363	25	4,066	0	-297	0.0%	-7.3%
愛媛	35	4,661	35	4,388	0	-273	0.0%	-6.2%
高知	25	2,442	25	2,193	0	-249	0.0%	-11.4%
福岡	162	40,917	158	42,243	-4	1,326	-2.5%	3.1%
佐賀	30	3,642	28	3,482	-2	-160	-7.1%	-4.6%
長崎	34	3,278	32	3,091	-2	-187	-6.3%	-6.0%
熊本	52	7,880	51	7,680	-1	-200	-2.0%	-2.6%
大分	49	4,057	49	3,843	0	-214	0.0%	-5.6%
宮崎	35	4,489	36	4,263	1	-226	2.8%	-5.3%
鹿児島	40	6,859	38	6,471	-2	-388	-5.3%	-6.0%
沖縄	61	9,716	62	10,194	1	478	1.6%	4.7%
合計	3,020	607,951	3,000	609,913	-20	1,962	-0.7%	0.3%

例年同様、速報段階においては学校数、学校種ごとの在学者数、教員数等に限定して公表されており、全ての確定値は 12 月に公表される予定です。主な速報値は以下の通り。

専修学校全体では3,000校（国立8校、公立178校、私立2,814校）で前年度に比べ20校減少。在学者数は609,913人（男子265,738人、女子344,175人）となり、前年度に比べ1,962人増加しています。

そのうち専門学校についてみると、学校数は前年度に比べ 17 校減少して 2,676 校でした。学生数は

前年度に比べ 2,901 人増加して 558,243 人となりました。教員数（本務教員）は昨年より 176 人減少し 35,717 人。

専修学校の学校数を都道府県別にみると最も多いのは東京都の386校、次に大阪府217校、愛知県170校。専修学校の在学者数を都道府県別にみると最も多いのは東京都の128,161人、次に大阪府の65,387人、愛知県48,305人、福岡県42,243人、神奈川県25,967人。（前頁表参照）

文部科学省 令和 7 年度 専修学校関係概算要求

令和 7 年度 専修学校関係概算要求		() は前年度予算額
専修学校教育の振興に資する取組		24億円 (22億円)
【人材養成機能の向上】 一部削減 専修学校による地域産業中核的人材養成事業 9.1億円 (9.5億円) 中長期的に必要な専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発を行う。 ・人口減少地域の職業人材を確保するための専修学校振興プログラム ・専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証		
一部削減 専修学校の国際化推進事業 3.1億円 (2.5億円) 専修学校において、外国人留学生の戦略的受入の促進と円滑な就職、その後の定着までを見据えた就職先企業との連携に関するモデルを構築するとともに、国際化に向けた体制整備を行う。		
一部削減 高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業 1.4億円 (1.2億円) 高等専修学校に求められる職業教育機能を強化し、「学びのセーフティネット」としての役割を果たすために必要となる事項について整理するとともに、モデルとなるカリキュラム等の開発、普及啓発を行う。		
☆ 地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業 3.3億円 (3.3億円) IT人材その他理系人材の不足等に対応していくため、最新の技術動向や市場ニーズに即したカリキュラムの調査・設計等の取組を支援することで、専修学校における学科の「理系転換」等の再編を推進する。		
☆ 専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業 4.0億円 (4.0億円) 専修学校と企業・業界団体等が連携し、各職業分野において受講者の知識・スキルを最新のものにアップデートできるリカレント教育のコンテンツを作成するとともに、業界団体を通じて教育コンテンツの情報提供を行う体制を作るモデルを構築する。		
【質保証・向上】 一部削減 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 2.5億円 (1.4億円) 専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。 ☆ 専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発力強化事業 0.4億円 (0.4億円) 専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行う。		
専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組		14億円 (3億円)
☆ 私立学校施設整備費補助金 10.2億円 (1.2億円) 学校施設等の耐震化、アスベスト対策等に係る経費、教育装置、ICT活用等に係る経費のほか、太陽光発電の導入等のエコ改修等の学校環境改善に係る経費を補助		
☆ 私立大学等研究設備整備費等補助金 4.2億円 (1.3億円) 新型コロナウイルス感染症等対策を講じながら、授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助		
その他関係予算		
○高等学校等就学支援金交付金 (内数)	4,061億円 (4,063億円)	
○高校生等奨学給付金 (内数)	165億円 (147億円)	
○高等教育の修学支援の充実 (内数) (こども家庭庁計上)	-億円 (5,438億円)	
○日本学生支援機構の奨学金事業 (内数) ※貸与型無利子奨学金 (一般会計) 分	-億円 (974億円)	
○国費外国人留学生制度 (内数)	185億円 (182億円)	

(注) 予算額が「-」のものとは事項要求。
(注) 四捨五入の関係で、係数は合計と一致しない。

文部科学省は令和 7 年度予算概算要求を取りまとめました。専修学校関係概算要求の中で、主な事項は次のとおりです。() 内は前年度予算額。

[専修学校教育の振興に資する取組 24 億円 (22 億円)]

【人材養成機能の向上】

○専修学校による地域産業中核的人材養成事業：要求額 9.1 億円 (9.5 億円)

○専修学校の国際化推進事業：要求額 3.1 億円 (2.5 億円)

○高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業：要求額 1.4 億円 (1.2 億円)

○地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業：要求額 3.3 億円 (3.3 億円)

○専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業：要求額 4 億円 (4 億円)

【質保証・向上】

○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進：要求額 2.5 億円 (1.4 億円)

○専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業：要求額 0.4 億円（0.4 億円）

[専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組 14 億円（3 億円）]

○私立学校施設整備費補助金：要求額 10.2 億円（1.2 億円）

○私立大学等研究設備整備費等補助金：要求額 4.2 億円（1.3 億円）

外国人留学生キャリア形成促進 プログラム認定結果公表

文部科学省は令和5年6月21に公布、施行された「専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規程」（令和5年文部科学省告示第53号）により、3月29日付で本制度初回となる「外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定」令和5年度認定結果を公表しました。

本制度は、教育未来創造会議第二次提言（令和5年4月27日）において「専門学校卒業者の専門知識・技能やその応用が発揮できるようにするため、企業等と連携し、質の高い専門学校を認定する制度を新たに創設し、認定を受けた学校を修了した留学生については、在留資格「技術・人文知識・国際業務」への変更において柔軟に対応し、大学等を卒業した留学生と同等の取扱いとすることや、特定活動46号（日本の大学等を卒業した高い日本語能力を持つ人が、習得した知識や応用的能力のほか、留学生として経験を通じて得た高い日本語能力を活用することを要件として、幅広い業務に従事する活動を認める在留資格）について、当該認定を受けた専門学校を修了した者（高度専門士に限る）など、大学卒業者と同等の者も対象に加える。」としたことから制度化されました。

本制度の認定要件は、①職業実践専門課程の認定を受けている課程であること、②経営基盤に関して、継続的かつ安定的な財務状況であること、③認定を受けようとする学科に在籍する生徒のうち外国人留学生が占める割合が2分の1以内であり、かつ、日本人生徒との交流を図ることができる教育環境が確保されていること。2分の1を超える場合にあっては、適正な進路指導（直前3年間の就職率の平均が90%以上）や、日本において就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目が300時間以上開設されていること、④外国人留学生の受入れに関して不適切と認められる事情その他の目的に照らして不適切と認められる事情がないこととされています。なお、令和5年度は全国で188校475学科が認定されました。

専修学校 #知る専

令和3(2021)年にスタートした

文部科学省がお届けするプロジェクト「専修学校 #知る専」。

「専修学校 #知る専」は、特設のポータルサイトや Twitter、

YouTube、メルマガを結びつけて専門学校などの情報発信を強化するものです。

専門学校や学生などから投稿される動画や旬な情報が掲載される、専修学校と文部科学省とで作る「参加型」の新しい形の広報プロジェクトです。

文部科学省HP (<https://shirusen.mext.go.jp/>)

Twitter、YouTube、Instagram から、今すぐ！検索！！



「専修学校 #知る専」

ロゴマーク

ビジネス能力検定 B検
Jobpass
ジョブパス

文部科学省後援

ビジネス能力検定 ジョブパス

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

随時受験可能なCBT方式も実施中
(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、
B検ホームページにてご確認ください)

●1級 (CBT方式)

■後期試験／2025年2月1日(土)～
2月9日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設置状況による。
詳細はホームページをご覧ください。)

■出願期間／団体受験：12月2日～
試験日の2週間前まで
／個人受験：12月2日～
試験日の3週間前まで

■実施級・受験料／1級(8,500円)(税込)

【想定試験者と評価内容】
就職活動を展開中の大学生・専門学校生から入社1年目から3年目程度の
社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために
必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的な
マネジメント技法を実践的に評価する。

●2級・3級 (ペーパー方式)

■後期試験／2024年12月1日(日)
■出願期間／9月1日～10月18日
■実施級・受験料／2級(4,200円)、3級(3,000円)(税込)

【想定試験者と評価内容】
＜2級＞就職活動のスタートを間近に捉えた学生、専門学校生等から社会人1、2年目
程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解することにも、
効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用
の技法を評価する。＜3級＞就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学、専門学
校等。●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識お
よび、基礎的なコミュニケーション、情報の活用など、将来、職業人として適応す
るために身につけておくべき知識を評価する。

事務
取扱
先

(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター
TEL.03-5275-6336
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
B検ホームページ <https://bken.sgec.or.jp/>

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて
「ビジネス能力検定ジョブパス」を
応援しています。



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動



MS&AD 三井住友海上
損保ジャパン